

石破政権は新しい資本主義を加速、資産運用立国を引き継ぎ発展、投資大国日本を実現 ～林芳正内閣官房長官と加藤勝信財務相兼金融担当相と赤沢亮正経済再生担当相、金融行政方針も継承～

三菱UFJアセットマネジメント株式会社 商品マーケティング企画部 松尾 健治 (kenji-matsuo@am.mufg.jp) 窪田 真美 (mami1-kubota@am.mufg.jp)

※三菱UFJアセットマネジメントがお届けする、NISAなど内外の資産運用に関連する情報を発信するコラムです。

●石破政権は新しい資本主義を加速、資産運用立国を引き継ぎ発展、投資大国日本を実現

2024年10月1日午前、岸田文雄内閣が総辞職した(2024年10月1日付首相官邸ホームページ「岸田内閣総辞職」～ https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actcom/202410/01kenjiyohoku.html)。岸田首相の在職日数は1,094日(2021年10月4日～2024年10月1日)と戦後35人の首相の内8番目、平成以降で3番目となる。



日本の首相と日経平均株価～1991年11月5日以降～

…下記図表でトップ3。

2024年10月1日現在

首相名	就任当時の所属政党	就任期間	連続 在任 日数	通算 在任 日数	日経平均株価	騰落率
宮澤 喜一	自由民主党	1991年11月5日 ～ 1993年8月9日	644	644	24,950.86 ～ 20,493.05	-17.9%
細川 護熙	日本新党	1993年8月9日 ～ 1994年4月28日	263	263	20,493.05 ～ 19,725.25	-3.7%
羽田 孜	新生党	1994年4月28日 ～ 1994年6月30日	64	64	19,725.25 ～ 20,643.93	+4.7%
村山 富市	社会党	1994年6月30日 ～ 1996年1月11日	561	561	20,643.93 ～ 20,377.92	-1.3%
橋本 龍太郎	自由民主党	1996年1月11日 ～ 1998年7月30日	932	932	20,377.92 ～ 16,201.60	-20.5%
小渕 恵三	自由民主党	1998年7月30日 ～ 2000年4月5日	616	616	16,201.60 ～ 20,462.77	+26.3%
森 喜朗	自由民主党	2000年4月5日 ～ 2001年4月26日	387	387	20,462.77 ～ 13,973.03	-31.7%
小泉 純一郎	自由民主党	2001年4月26日 ～ 2006年9月26日	1,980	1,980	13,973.03 ～ 15,557.45	+11.3%
安倍 晋三(1)	自由民主党	2006年9月26日 ～ 2007年9月26日	366	366	15,557.45 ～ 16,435.74	+5.6%
福田 康夫	自由民主党	2007年9月26日 ～ 2008年9月24日	365	365	16,435.74 ～ 12,115.03	-26.3%
麻生 太郎	自由民主党	2008年9月24日 ～ 2009年9月16日	358	358	12,115.03 ～ 10,270.77	-15.2%
鳩山 由紀夫	民主党	2009年9月16日 ～ 2010年6月8日	266	266	10,270.77 ～ 9,537.94	-7.1%
菅 直人	民主党	2010年6月8日 ～ 2011年9月2日	452	452	9,537.94 ～ 8,950.74	-6.2%
野田 佳彦	民主党	2011年9月2日 ～ 2012年12月26日	482	482	8,950.74 ～ 10,230.36	+14.3%
安倍 晋三(2)	自由民主党	2012年12月26日 ～ 2020年9月16日	2,822	3,188	10,230.36 ～ 23,475.53	+129.5%
菅 義偉	自由民主党	2020年9月16日 ～ 2021年10月4日	384	384	23,475.53 ～ 28,444.89	+21.2%
岸田 文雄	自由民主党	2021年10月4日 ～ 2024年10月1日	1,094	1,094	28,444.89 ～ 37,919.55	+33.3%
石破 茂	自由民主党	2024年10月1日 ～ ?	?	?	37,919.55 ～ ?	?

(出所: 首相官邸およびブルームバーグ等から三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)

2024年10月1日に岸田首相は次の様に話した。「本日、岸田内閣は総辞職いたします。三年前の内閣発足以来、我が国が『時代の転換点』に直面する中、先送りできない課題に正面から向き合い、経済、社会、外交の各分野において、『変化を力にする』取組を着実に進めてきました。経済の再生が岸田政権の最大の使命である。この強い思いの下、就任以来、『新しい資本主義』を掲げ、成長と分配の好循環、賃金と物価の好循環の実現に向け、全力で取り組んできました。世界的な物価高騰に直面しながらも、多くの皆様の御協力によって、日本経済は、過去三十年間続いたデフレ型経済から抜け出し、成長型経済に移行していく千載一遇のチャンスを迎えています。…(略)…」(強調下線は当コラム筆者、2024年10月1日付首相官邸ホームページ「内閣総辞職に当たっての内閣総理大臣談話」～ https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/discourse/20241001dowa.html)。「新しい資本主義」は5つの優先課題がある(2022年9月22日付首相官邸ホームページの講演和訳～ https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/0922speech.html、講演原文/英語～ https://japan.kantei.go.jp/101_kishida/statement/202209/0909.html、講演及

び講演後質疑応答/政府インターネットテレビ～ <https://nettv.gov-online.go.jp/jrc/jrc25159.html>)

「新しい資本主義」の優先課題の1つに「資産所得倍増プラン」があり、具体的に、NISAの抜本的拡充・恒久化、iDeCoの改革、顧客本位の業務運営の確保、顧客の立場に立ったアドバイザーの普及・促進、金融経済教育の充実(金融経済教育推進機構/J-FLEC)などがある。この「新しい資本主義」の「資産所得倍増プラン」に「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム」や「資産運用業・アセットオーナーシップ改革」(公的年金・共済組合・企業年金・保険会社・大学ファンドなど「アセットオーナー・プリンシプルの策定」、「企業年金/DB・DCの改革」)を加え「資産運用立国実現プラン」に発展させた(資産所得倍増プラン…2022年5月16日付日本版ISAの道 その356「米国の新しい最善の利益規制と日本のNISAの抜本的拡充で一層インデックスファンドに資金が向かう?」～米国と日本のアクティブ運用投

信とパッシブ運用投信のフロー(資金の流れ)と制度・規制(日銀ETF買い入れ、総経費率/エクスパンスレシオ)～ https://www.am.mof.go.jp/text/ohirasae/202316_2.pdf、資産運用立国実現プラン…2023年7月24日付日本版ISAの道 その384「資産運用立国、国際金融センターの為の資産運用改革!中国でも資産運用改革!!(公募ファンド運用業全面的改革法) 米国では投信改革の前にMMFの抜本的改革」～ https://www.am.mof.go.jp/text/ohirasae/202314_3.pdf)。

● 新しい資本主義/New Form of Capitalism

- 1. 人への投資**
～ジョブ型職務給、デジタル変革/DXによる人手不足対策～
- 2. イノベーションへの投資**
～スタートアップ(育成5か年計画)、AI・量子・バイオ・デジタル・脱炭素の研究開発～
- 3. GX(グリーン・トランスフォーメーション)への投資**
- 4. 資産所得倍増プラン**
～NISAの抜本的拡充・恒久化、iDeCoの改革、顧客本位の業務運営の確保、顧客の立場に立ったアドバイザーの普及・促進、金融経済教育の充実など～
➡「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム」や「資産運用業・アセットオーナーシップ改革」を加え**資産運用立国実現プラン**
- 5. 世界と共に成長する国づくり**
～世界各国と重層的な貿易・投資関係～

2024年10月1日午前の岸田文雄内閣総辞職を受け、2024年10月1日午後、石破茂内閣が発足した(2024年9月30

日付投信調査レポートNo.424「日米で日本株ファンドが流出となる中、石破茂新首相の『新しい資本主義』加速に期待」～ <https://www.am.mof.go.jp/report/irres/ohira/20240930.pdf>)。 「石破氏は総裁選前々日の(2024年9月)25日になって経済政策を追加発表し、**岸田政権の施策を継続すると訴えた**。これに旧岸田派の松山政司参院幹事長が呼応し決選投票で石破氏に投票するよう旧岸田派議員に呼びかけた。最後まで態度を明らかにしなかった(岸田)首相は**総裁選前日(2024年9月26日)、旧岸田派議員に決選投票の投票先は『高市氏以外』と指示した。**」

と言われる(強調下線は当コラム筆者、2024年9月28日付日本経済新聞「石破氏、議員票呼び逆転 派閥の力学なお影響 流れをつくった岸田・菅氏」～ <https://www.nikkei.com/article/DKIRK2183735390Y4A20C2EA3000>)。石破氏は自民党新総裁に決まった2024年9月27日、「**デフレからの脱却を確実にしていかなければならない。物価上昇を上回る賃金上昇を実現するために、新しい資本主義にさらに加速度をつける。**」(総裁選出後の記者会見)、「**NISAに代表される貯蓄から投資への流れは加速しなければならぬ。**」(テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」)と言っている(2024年9月30日

付投信調査レポートNo.424「日米で日本株ファンドが流出となる中、石破茂新首相の『新しい資本主義』加速に期待」～ <https://www.am.mof.go.jp/report/irres/ohira/20240930.pdf>、2024年9月17日付日本版ISAの道 その409「日米英の新首相・大統領と金融所得課税(キャピタルゲイン税)～NISAやスタートアップなど新しい資本主義継承者は? 米英仏の課税強化は富裕層だけ、大衆は軽減・非課税! 英国は新ISA“プリティッシュ・アイサ”廃案で年金に期待!!」～ <https://www.am.mof.go.jp/report/irres/ohira/20240917.pdf>)。

石破首相は就任した2024年10月1日に「『賃上げと投資が牽引する成長型経済』を実現するため、**岸田政権で進めてまいりました成長戦略を着実に引き継いでまいります**。『経済あつての財政』との考え方に立ちまして、デフレ脱却最優先の経済財政運営を行ってまいります。まずその第一歩といたしまして、早期に物価高で苦しんでおられる方々を支援するための経済対策の検討指示を行ってまいります。従来のコストカット型の経済から**高付加価値創出型経済へと転換し、投資大国日本を実現**いたしてまいります。新たなサービスを作り出す。自動車、

半導体、農業など、輸出企業が外からしっかりと稼ぐ、そして、産業の生産性を向上させる。そのための投資を促進してまいります。岸田内閣の『資産運用立国』の取組をしっかりと引き継ぎ、更に発展させてまいります。GDPの半分以上、54パーセントであったと記憶をいたしておりますが、個人消費が占めております。この後押しが鍵となると私は認識しております。このため、持続的な実質賃金の向上、将来不安を取り除くこと、この2つに取り組んでまいります。…(略)…。地方こそが成長の主役であります。…(略)…。『新しい地方経済・生活環境創生本部』を創設し、担当大臣を設置し、今後10年間、集中的に取り組む基本構想を作成いたしてまいります。この取組を『地方創生2.0』として強力に推進をいたしてまいります。…(略)…。私どもの政権といたしまして、岸田政権が進めてまいりました経済政策を引き継いでまいります。デフレ経済からの脱却を確実なものとするとともに、資産運用立国の政策を引き継ぎ、発展させてまいります。内外からの投資を引き出してまいります投資大国を経済政策の大きな柱といたしてまいります。…(略)…。貯蓄から投資へという流れがさらに確実なものになるように、私どもとして努力をいたしてまいりたいと考えておるところでございます。」と言った。(強調下線は当コラム筆者、2024年10月1日付首相官邸ホームページ「石破内閣総理大臣記者会見」～ <https://www.kantei.go.jp/jp/102/ishiba/statement/2024/1001kaiken.html>)

石破首相は2024年10月2日の全国証券大会でも「この度の政権におきましても、『資産運用立国』の政策を着実に引き継ぎ、更に発展させるとともに、これに加え、地方への投資を含め、内外からの投資を引き出す『投資大国の実現』を経済政策の大きな柱の1つといたしてまいります。すなわち、『資産運用立国』により新しく形成され始めた投資資金の流れが、特定の投資家や企業・分野だけではなく、国全体の経済の成長や家計分野への還元をもたらすように取り組んでまいります。このため、より幅広い層の家計が長期安定的な資産形成を実現していただくとともに、企業の統治・経営の改革を強化して持続的・構造的な賃上げと投資を促進し、また、社会課題解決に向けた投融資、スタートアップに対する投資といった、まだ、十分には発達していない分野への資金供給を促進することを目指します。」と言っている。(2024年10月2日付首相官邸ホームページ「全国証券大会 石破総理ビデオメッセージ」～ <https://www.kantei.go.jp/jp/102/ishiba/discourse/20241002message.html>)

2024年10月4日の所信表明演説で石破首相は「岸田内閣の三年間は、経済、エネルギー政策、こども政策、安全保障政策、そして外交政策など、幅広い分野において、具体的な成果が形になった三年でありました。岸田総理の御尽力に、心より敬意を表します。…(略)…。日本経済の活性化と成長を加速させるため、科学技術・イノベーション、宇宙などフロンティアの開拓を推進するとともに、スタートアップ支援策を引き続き強化していきます。政府の『スタートアップ育成5か年計画』を着実に進め、アジア最大のスタートアップハブを実現します。…(略)…。経済活動の基盤である金融資本市場の変革にも取り組みます。貯蓄から投資への流れを着実なものとし、国民の資産形成を後押しする『資産運用立国』の政策を引き継ぐとともに、産業に思い切った投資が行われる『投資大国』に向けた施策を講じます。…(略)…。『地方こそ成長の主役』です。地方創生をめぐる、これまでの成果と反省を活かし、地方創生2.0として再起動させます。全国各地の取組を一層強力に支援するため、地方創生の交付金を当初予算ベースで倍増することを目指します。」(強調下線は当コラム筆者、2024年10月4日付首相官邸ホームページ「第二十四回国会における石破内閣総理大臣所信表明演説」～ https://www.kantei.go.jp/jp/102/ishiba/statement/2024/1004ishobinsho_omni.html)と言った。



石破政権の経済政策

1. 新しい資本主義を加速
2. 資産運用立国を引き継ぎ発展
3. 投資大国日本を実現
4. スタートアップ育成5か年計画
5. 地方創生2.0～地方創生の交付金を当初予算ベースで倍増～

以上、**石破政権は岸田政権の経済政策、キシダノミクス/新しい資本主義(「スタートアップ育成5か年計画」及び「資産所得倍增プラン」、資産運用立国実現プランなどを踏襲する考えを強く示している。**

自民党総裁選の前、市場関係者からは「**誰が当選するかよりも岸田政権の新しい資本主義・積極財政の方針が継承されるかどうか**が焦点」(2024年9月11日付ライター「アングル:自民総裁選、市場は岸田路線の継続性を見極め」~ <https://ja.reuters.com/opinion/forum/ADY7DKTRC5M1XMA1265B1VY6Y-2024-09-11/>)とされており、石破首相の継承期待は大きくなかった(2024年9月17日付日本版ISAの道 その409「日米英の新首相・大統領と金融所得課税(キャピタルゲイン税)~NISA やスタートアップなど新しい資本主義

継承者は? 米英の課税強化は富裕層だけ、大衆は軽減・非課税! 英国は新ISA“プリティッシュ・アISA”廃案で年金に期待!~」~ http://www.asmf.jp/report/press/feature/column_210917.pdf)。だが、「**勝敗を分けたのは石破の最大の弱点といえた国会議員票。その逆転劇の立役者は現職首相の岸田文雄だった。…(略)…**」(9月25日から27日の投票が始まる午後1時までの2日半の間において)石破は岸田にアプローチ、電話会談にこぎ着けた。ここで岸田は石破が総裁選で訴えていた、(1)アジア版 NATO 創設、(2)日米地位協定改定——の2点について、真意をたずねた。石破は『自らの思いを語っただけですぐにやれるとは思っていない』と答え、**岸田の推進した政策の継続も約束した。現に石破は新政権の人事で官房長官に林芳正を続投、元防衛相の小野寺五典を党の政調会長に起用した。いずれも旧岸田派(宏池会)の中心幹部。この人事が岸田政治の継承の証しといえる。**」と報じられている

(2024年10月19日付週刊ダイヤモンド「石破人事に反主流派が宣戦布告 因縁の安倍派とは『最終戦争』へ」~ <https://diamond.jp/articles/-/351321>)。元々経済政策が「(石破)首相の弱点とされる」(2024年10月2日付産経新聞「石破新内閣、経済閣僚の顔ぶれに抜擢感なく 景気浮揚へ課題山積、キーマンは平デジタル相」~ <http://www.asahi.com/article/20241002-FUJINAKI3PQVZ7HMLYK2010WQ>)、「**経済はそれほど強くない**」(2024年10月15-22日付週刊エコノミスト「深層真相:石破新首相を待ち構える『物価高倒産』の急増」~ <http://www.economist.com/product/214/new/>)と言われる事もあり岸田政権の政策継承が現実視される。

自民党総裁選の前から岸田政権の継承期待の高かった旧岸田派・岸田政権閣僚の林芳正氏は、石破政権で内閣官房長官、同じく旧岸田派・岸田政権閣僚の上川陽子氏の推薦人代表である牧原秀樹氏は、石破政権で法務相に就任した。2024年9月13日に「**岸田政権が進めてきた一つひとつの政策をしっかりと受け継いでいきたい。**」と言っていた加藤勝信氏は、石破政権で経済政策において大きな力を持つ財務相兼金融担当相に就任した。

この様な事から、国民民主党の玉木雄一郎代表からは「**岸破内閣という感じだ。中身が全く一緒だ。石破カラーを感じられない官僚答弁だった。石破氏の着ぐるみを着た岸田氏かと思った。**」(2024年10月7日付産経新聞「石破首相は『2代目検討使』“岸破、

内閣」国民・玉木雄一郎代表が皮肉」~ <http://www.asahi.com/article/20241007-DL4WLDGJN7YBZYMMSEFYTHRU>)、元大蔵官僚で菅義偉内閣では経済・財政政策担当の内閣官房参与だった高橋洋一氏からは「**石破政権の後を狙うのは岸田文雄前首相もいる。今回、石破政権誕生の最大の立役者は菅義偉元首相でなく『高市だけはダメだ』と言ったとされる岸田氏だ。その意味で、筆者は石破政権を『岸破政権』と呼んでいる。岸田氏の石破首相への支持は、短命を見込み、次は自分の再登板も織り込んでいたとしか思えない。**」(2024年10月11日付夕刊フジ「安倍憎し。露呈した石破政権 非公認は野党を利するだけ…自公でも過半数割れる恐れ 岸田前首相は再登板の野望も 高橋洋一」~ <http://www.asahi.com/article/20241011-FUJINAKI3PQVZ7HMLYK2010WQ>)

などと言われている。

石破政権が岸田政権の経済政策(社会保障も石破首相が得意とする安全保障分野も)の継承をする事だが、前々政権の菅義偉氏も前政権の岸田文雄氏もアベノミクス(三本の矢: 大胆な金融政策、機動的な財政政策、投資を喚起する成長戦略)を継承している(岸田氏は堅持・軌道修正している)。

菅義偉氏は2020年8月28日の安倍首相辞任表明を受け2020年9月2日に(官房長官の時)、「**アベノミクス(三本の矢: 大胆な金融政策、機動的な財政政策、投資を喚起する成長戦略)を責任を持って引き継ぎ、前に進めていく**」と言い、スガノミクス(デジタル庁創設、携帯電話料金引き下げ、地方銀行再編、2050年カーボンニュートラルの実現等)を推進した。今年2024年、菅義偉氏は「**『新NISA』の原型となる制度が導入されたのは、10年前のことだ。結果的に国民の投資マインドは大きく変わり、アベノミクスを象徴する取り組みの一つとなった。今回は、安倍政権下で取り組んだ一連の金融改革を振り返ってみたい。アベノミクスの改革の中でも、大きな成果を上げた分野の一つが金融分野であろう。安倍政権では、発足当初から金融改革に取り組み、私も官房長官として陣頭指揮を執った。**」と言っている(強調下線は当コラム筆者、2024年6月22

日付週刊ダイヤモンド「菅義偉官邸の決断」新NISAの原型を作った菅義偉、日本の投資マインドを『貯蓄から資産形成へ』に激変させた“秘策”とは?」~ <https://diamond.jp/articles/-/34520>)。

前政権の岸田文雄氏は2021年9月3日の菅首相辞任表明を受け2021年9月8日にアベノミクスを堅持しつつキシダミクス/新しい資本主義(「スタートアップ育成5か年計画」及び「資産所得倍増プラン」、資産運用立国実現プランなど)を推進した。石破政権もキシダミクス/新しい資本主義を加速しつつ、イシバミクスに力を入れる可能性がある(石破カラーの経済政策「地方創生2.0」を地方創生担当相の伊東良孝氏や農林水産相の小里泰弘氏などを行う可能性がある)。

日本の自民党政権の経済政策～2012年12月26日以降～

安倍政権…アベノミクスを開始した(三本の矢: 大胆な金融政策、機動的な財政政策、投資を喚起する成長戦略)。

*2015年9月24日に新三本の矢の「希望を生み出す強い経済」、「夢を紡ぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」。

菅政権…アベノミクスを引き継ぎ、前に進めつつ、スガミクスを推進した(デジタル庁創設、携帯電話料金引き下げ、地方銀行再編、2050年カーボンニュートラルの実現等)。大きな成果を上げた分野の一つが金融分野、NISA。

岸田政権…アベノミクスを堅持・軌道修正しつつ、キシダミクス/新しい資本主義を推進した(新しい資本主義…NISAの抜本的拡充・恒久化、iDeCoや金融経済教育推進機構、顧客本位の業務運営の推進を行う「資産所得倍増プラン」、同プランに加え資産運用業やアセットオーナーシップの改革等を行う「資産運用立国実現プラン」、「スタートアップ育成5か年計画」等)。

石破政権…キシダミクス/新しい資本主義を加速しつつ、イシバミクス(「地方創生2.0」など)を推進?

●「新しい資本主義」を強力に推進してくれる期待がある石破政権の議員等 ～林芳正内閣官房長官と加藤勝信財務相兼金融担当相と赤沢亮正経済再生担当相～

2024年10月1日に石破政権の閣僚人事が決まった(2024年10月1日付首相官邸ホームページ「石破内閣 閣僚等名簿 | 首相官邸ホームページ」)

「当面は外交や経済財政運営など、岸田文雄政権の路線を継承する考えだ。財務相に加藤勝信元官房長官、外相に岩屋毅元防衛相を起用。内閣の要となる官房長官には旧岸田派の林芳正氏が続投することで、政策の継続性を示す形となった。石破氏は9月29日のNHK番組で『岸田政権を基本的に引き継ぐ』と明言。外交、安全保障、経済政策を挙げ、『そこに連続性がなければならない』とも語っていた。…(略)…。経済再生担当相には側近で岸田内閣の財務副大臣を務めた赤沢亮正衆院議員を充て、加藤氏と共に経済財政運営を担う。金融担当相は加藤氏が兼務する。…(略)…。赤沢氏は『新しい資本主義の考え方は変わらない』と強調。企業に対し、『必要な投資をやってもらう。賃上げのために必要な原資を稼いだ上で人への投資にお金を回してもらう。リスクリングなどを含めて、もう少し考えてもらいたいところがある』と述べた。」とされている

(強調下線は当コラム筆者、2024年10月1日付 Bloomberg「石破内閣が発足へ、外交・経済は岸田路線を継承 - 衆院選は27日投票」 - <https://www.bloomberg.com/news/articles/2024-09-30/skn001t1u3000m>)

岸田政権で「新しい資本主義」を強力に推進してきたのは岸田文雄首相、鈴木俊一財務相兼金融担当相(麻生派)、新原浩朗内閣官房内閣審議官(元経済産業省経済産業政策局長、安倍政権でアベノミクスの立案・調整を担当、2024年9月30日に退職)、木原誠二元内閣官房副長官・政務担当(旧岸田派)、村井英樹(旧岸田派)だろう(木原氏は「岸田氏に最も近い側近で、新しい資本主義の発案者と目される」～2022年5月16日付日本版ISAの道 その356「米国の新しい最善の利益規制と日本のNISAの抜本的拡充で一層インデックスファンドに資金が向かう?」～<https://www.isa.or.jp/isa/2022/05/16/0356>、村井氏は2024年9月2日付日本版ISAの道 その408「資産運用立国と日本金融市場の魅力向上のために長期・積立・分散投資!～米の投信分類別日次純流入出、米国で使われているインベスターターンとトータルリターン、J-FLEC/金融経済教育推進機構から公開された教材～」～<https://www.isa.or.jp/isa/2024/09/02/0408>)

日付日本版ISAの道 その356「米国の新しい最善の利益規制と日本のNISAの抜本的拡充で一層インデックスファンドに資金が向かう?」～<https://www.isa.or.jp/isa/2022/05/16/0356>、村井氏は2024年9月2日付日本版ISAの道 その408「資産運用立国と日本金融市場の魅力向上のために長期・積立・分散投資!～米の投信分類別日次純流入出、米国で使われているインベスターターンとトータルリターン、J-FLEC/金融経済教育推進機構から公開された教材～」～<https://www.isa.or.jp/isa/2024/09/02/0408>)



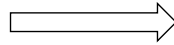
「新しい資本主義」を強力に推進してくれる期待がある石破政権の議員等は誰になるか？



日本の「新しい資本主義」に関連する主な議員等

□ …日本の「新しい資本主義」を強力に推進してきたと思われる岸田政権の議員等、
「新しい資本主義」を強力に推進してくれる期待がある石破政権の議員等

岸田政権



石破政権

	氏名 (敬称略)	役職・肩書等		氏名 (敬称略)	役職・肩書等
1	岸田 文雄 (旧岸田派 衆議院議員)	内閣総理大臣/首相、 〈新しい資本主義実現本部・本部長〉	1	石破 茂 (旧石破G 衆議院議員)	内閣総理大臣/首相 〈新しい資本主義実現本部・本部長〉?
2	林 芳正 (旧岸田派 衆議院議員)	内閣官房長官(2023年12月14日から) 〈新しい資本主義実現本部・副本部長〉 *岸田政権で外務大臣(2021年11月10日 - 2023年9月13日)、 旧安倍派衆議院議員の松野博一前内閣官房長官辞任を受けて就任。	3	林 芳正 (旧岸田派 衆議院議員)	内閣官房長官 〈新しい資本主義実現本部・副本部長〉?
3	鈴木 俊一 (麻生派 衆議院議員)	財務相兼金融担当相 〈新しい資本主義実現本部・本部長〉	4	加藤 勝信 (旧茂木派 衆議院議員)	財務相兼金融担当相 〈新しい資本主義実現本部・本部長〉? *安倍政権で内閣官房副長官・政務担当と内閣人事局長、菅政権で内閣官房長官、岸田政権で厚生労働相を務めた元大蔵官僚。
4	武見 敬三 (麻生派 参議院議員)	厚生労働相(2023年9月13日から) 〈新しい資本主義実現本部・本部長〉	5	福岡 資麿 (旧茂木派 参議院議員)	厚生労働相 〈新しい資本主義実現本部・本部長〉?
5	齋藤 健 (旧石破G 衆議院議員)	経済産業相等(2023年12月14日から) 〈新しい資本主義実現本部・本部長〉	6	武藤 容治 (麻生派 衆議院議員)	経済産業相 〈新しい資本主義実現本部・本部長〉? *自民党の総合エネルギー戦略調査会事務局長や経産副大臣を歴任する などエネルギー政策に明るい。
6	新藤 義孝 (旧茂木派 衆議院議員)	経済再生担当相、新しい資本主義担当相、スタートアップ 担当相、全世代型社会保障改革担当相、内閣府特命担当 相(経済財政政策)等(2023年9月13日から)、 〈新しい資本主義実現本部・副本部長〉	2	赤沢 亮正 (旧石破G 衆議院議員)	経済再生担当相、新しい資本主義担当相、スタートアップ 担当相、全世代型社会保障改革担当相、内閣府特命担当 相(経済財政政策)等 〈新しい資本主義実現本部・副本部長〉?
7	新原 浩朗 (元経済産業省経 済産業政策局長)	内閣官房内閣審議官 「新しい資本主義」実現本部事務局事務局長代理 *岸田政権では「新しい資本主義」を推進、安倍政権ではアベノミクスの 立案・調整を担った。2024年9月30日に退職。	7	?	
8	木原 誠二 (旧岸田派 衆議院議員)	内閣官房副長官・政務担当 *「岸田氏に最も近い側近で、新しい資本主義の発案者と目される」(2022年5 月16日付日本版ISAの道 その356「米国の新しい最善の利益規制と日本のNISAの抜本的拡充で一 層インテックスファンドに資金が向かう?」~ https://www.am.fuj.jp/text/oshirase_220516_2.pdf)。	8	橋慶一郎 (無派閥 衆議院議員)	内閣官房副長官・政務担当 *1984年北海道開発庁入庁、1993年伏木海陸運送代表就任、2004年富山 県高岡市長当選、2009年に衆議院議員当選、2016年~2018年復興副大 臣・2019年文部科学委員長・2020年に自民党総務部長就任。
9	村井 英樹 (旧岸田派 衆議院議員)	内閣官房副長官・政務担当(2023年9月13日から) *木原誠二氏の後任(2024年9月2日付日本版ISAの道 その408「資産運用立国と日本金融市 場の魅力向上のために長期・積立・分散投資」~ 日米の投資分類別日次純流出入、米国で使われて いるインベスターリターンとトータルリターン、J-FLEC/金融経済教育推進機構から公開された教材 ~」~ https://www.am.fuj.jp/report/investigate/column_240902.pdf)。	9		
10	栗生 俊一 (元警察庁 長官)	内閣官房副長官・事務担当、内閣官房内閣人事局長 「新しい資本主義」実現本部事務局事務局長	10	佐藤 文俊 (元総務 事務次官)	内閣官房副長官・事務担当、内閣官房内閣人事局長 「新しい資本主義」実現本部事務局事務局長?

(出所: 内閣官房「新しい資本主義実現会議」資料等より三菱UFJアセットマネジメント株式会社商品マーケティング企画部が作成)

まず内閣官房長官再任となる林芳正氏(旧岸田派のナンバー2)である。総裁選立候補者であり、2024年9月14日に「新しい資本主義、成長と分配の好循環で、実質賃金をプラスにできた。この流れを確かなものにしなければならない。」と言っていた(2024年9月17日付日本版ISAの道 その409「日米英の新首相・大統領と金融所得課税(キャピタルゲイン税)~NISAやスタートアップなど新しい資本主義継承者は? 米英仏の課税強化は富裕層だけ、

大衆は軽減・非課税! 英国は新ISA「ブリタニッシュ・アイザ」廃案で年金に期待!」~ https://www.am.fuj.jp/text/oshirase_240917_1.pdf)。石破首相は2024年9月29日にNHKの「日曜討論」で「岸田政権を基本的に引き継ぐので、外交・安全保障も経済政策も連続性がなければならない。そういう方に官房長官に座っていただくのは当然だ」と言っている(2024年9月29日付NHK「自民 石破新総裁「衆院解散・総選挙10月中も排除せず調整」」~ https://www.nhk.or.jp/broad/2024/09/29/240929_01.html)。

続いて財務相兼金融担当相となる加藤勝信氏(旧茂木派)。2024年9月13日に「岸田政権が進めてきた一つひとつの政策をしっかりと受け継いでいきたい。」、2024年10月1日に「国内外、特に地方においても投資が進む投資大国を打ち出す」と言っている。元大蔵官僚の加藤氏は安倍政権で内閣官房副長官・政務担当、初代内閣官房内閣人事局長、厚生労働相、菅政権で内閣官房長官、岸田政権では自民党税制調査会/税調の実務を仕切る小委員長(非公式幹部会/インナーの軸)も務めている(後述※1参照)。アベノミクス、スガノミクス、キンダノミクス/新しい資本主義を熟知、「新しい資本主義」を強力に推進するのに必要とされる官邸主導も熟知している(後述※1参照)。

日本の金融担当相/内閣府特命担当大臣(金融)と日経平均株価～日本の金融担当相創設以降～

氏名	就任当時の所属政党	就任期間	連続		日経平均株価		騰落率
			在任日数	通算在任日数	前日	当日	
柳澤 伯夫	自由民主党(森首相)	2001年1月6日 ~ 2002年9月30日	633	633	13,867.61	9,383.29	-32.3%
竹中 平蔵	民間、自由民主党(小泉首相)	2002年9月30日 ~ 2004年9月27日	729	729	9,383.29	10,859.32	+15.7%
伊藤 達也	自由民主党(小泉首相)	2004年9月27日 ~ 2005年10月31日	400	400	10,859.32	13,606.50	+25.3%
与謝野 馨(1)	自由民主党(小泉首相)	2005年10月31日 ~ 2006年9月26日	331	331	13,606.50	15,557.45	+14.3%
山本 有二	自由民主党(安倍首相)	2006年9月26日 ~ 2007年8月27日	336	336	15,557.45	16,301.39	+4.8%
渡辺 喜美	自由民主党(安倍・福田首相)	2007年8月27日 ~ 2008年8月2日	342	342	16,301.39	13,094.59	-19.7%
茂木 敏充	自由民主党(福田首相)	2008年8月2日 ~ 2008年9月24日	54	54	13,094.59	12,115.03	-7.5%
中川 昭一	自由民主党(麻生首相)	2008年9月24日 ~ 2009年2月17日	147	147	12,115.03	7,645.51	-36.9%
与謝野 馨(2)	自由民主党(麻生首相)	2009年2月17日 ~ 2009年9月16日	212	543	7,645.51	10,270.77	+34.3%
亀井 静香	国民新党(鳩山・菅首相)	2009年9月16日 ~ 2010年6月11日	269	269	10,270.77	9,705.25	-5.5%
自見 庄三郎	国民新党(菅・野田首相)	2010年6月11日 ~ 2012年6月4日	725	725	9,705.25	8,295.63	-14.5%
松下 忠洋	国民新党(野田首相)	2012年6月4日 ~ 2012年9月10日	99	99	8,295.63	8,869.37	+6.9%
安住 淳(事務代理)	民主党(野田首相)	2012年9月10日 ~ 2012年10月1日	22	22	8,869.37	8,796.51	-0.8%
中塚 一宏	民主党(野田首相)	2012年10月1日 ~ 2012年12月26日	87	87	8,796.51	10,230.36	+16.3%
麻生 太郎	自由民主党(安倍・菅首相)	2012年12月26日 ~ 2021年10月4日	3,205	3,205	10,230.36	28,444.89	+178.0%
鈴木 俊一	自由民主党(岸田首相)	2021年10月4日 ~ 2024年10月1日	1,094	1,094	28,444.89	37,919.55	+33.3%
加藤 勝信	自由民主党(石破首相)	2024年10月1日 ~ ?	?	?	37,919.55	?	?

(出所: 三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が各種資料から作成、日経平均株価はブルームバーグ)

そして経済再生担当相 兼 新しい資本主義担当相(兼 賃金向上担当相 兼 スタートアップ担当相 兼 全世代型社会保障改革担当相 兼 感染症危機管理担当相 兼 防災庁設置準備担当相)

相 兼 内閣府特命担当相(経済財政政策)となる赤沢亮正氏(石破グループ)。赤沢氏は2024年10月1日に岸田前首相の経済政策について「方向性は全く合っている。賃上げと物価上昇の好循環を作るなどの方向性は正しく、最大限結果させていく。」と言い(2024年10月1日付毎日新聞「経済政策『岸田政権と見え方変わらず』赤沢亮正:経済再生相」~ https://mainichi.jp/articles/20241001/k000m010_32700c)、「岸田内閣の経済政策を着実に引き継ぎ、さらに発展させる。中小企業のデジタル変革(DX)による人手不足対策への支援や、リスクリング(学び直し)による人への投資の拡大など『新しい資本主義』に加速度をつけていく。22年11月に『スタートアップ育成5か年計画』を取りまとめた。スタートアップの数は約1.5倍に増加しているが、規模の拡大が課題だ。」と言う(強調下線は当コラム筆者、2024年10月10日付日刊工業新聞「石破内閣 新聞版に聞く/経済再生担当相・赤沢亮正氏『新しい資本主義』加速」~ https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0U1A3013K004A30C2000001_0)。

元運輸/国土交通省官僚の赤沢氏は安倍政権で金融庁・消費者庁担当内閣府副大臣、菅政権で金融・経済財政担当内閣府副大臣、岸田政権で財務相に次ぐ財務副大臣を務めた。石破氏が金融庁の井藤長官・屋敷総合政策局長・堀本政策立案総括審議員・三村財務官と面会した際同席している(2024年9月30日付読売新聞「石破さんの一日」~ <https://www.yomiuri.co.jp/economy/20240930/01113012>)。

岸田政権では官房副長官(当時)の木原氏・村井氏だったが、赤沢氏がその役割を果たしている。「石破首相の側近を自任する『石破マニア』。旧石破派の政策委員長として過去の総裁選で政策集の作成に携わった。」(2024年10月1日付産経新聞「石破茂内閣 閣僚19人の横顔 国際弁護士に俳優、配管工、元刺客…異色の経歴持つ閣僚も」~ <https://www.sankei.com/article/20241001-ZUT28TUQJF7VAY3H28R3VW7HE>)、「(石破氏は)経済政策は信頼できる議員に一定程度まかせる方針とみられる。経済・財政政策の司令塔役となる経財相に就く赤沢氏は総裁選でも石破氏の経済政策のブレーンを務めた。石破氏が意欲を示す『防災省』設置への取り組みも担う。」と言う(2024年9月30日付日本経済新聞「派閥なき自民党総裁に試験 石破茂総裁の人事、主導権は官邸から党へ」~ https://www.nikkei.com/article/DCXZQ0U1A3013K004A30C2000001_0)。

「(石破氏は)経済政策は信頼できる議員に一定程度まかせる方針とみられる。経済・財政政策の司令塔役となる経財相に就く赤沢氏は総裁選でも石破氏の経済政策のブレーンを務めた。石破氏が意欲を示す『防災省』設置への取り組みも担う。」(2024年9月30日付日本経済新聞「派閥なき自民党総裁に試験 石破茂総裁の人事、主導権は官邸から党へ」~ https://www.nikkei.com/article/DCXZQ0U1A3013K004A30C2000001_0)。

●金融行政方針も継承

金融庁は新政権の経済政策が不透明だった2024年8月30日に「2024事務年度の金融行政方針」を公表し、「実績と作業計画」は公表しなかった(2024年8月30日付金融庁「2024事務年度金融行政方針について」~ <https://www.fsa.go.jp/news/rf/20240830/20240830.html>)。「近年、本文と同時に公表する慣例となっていた作業計画について、今回は同時公表を見送り、発表が9月下旬以降にずれ込む見通しとなっている。『次期自民党総裁の出方について様子見の段階にある』(関係者)との見方がある。」と言われた(強調下線は当コラム筆者、2024年9月9日付ファンド情報「金融行政方針 運用業を『第4の柱』に 投信約款、変更手続きを見直し」~ <https://www.f-s.com/jpension/products/fund/backNumber.html?htmlContentId:53274>)。

自民党新総裁が決まった2024年9月27日に金融行政方針(実績と作業計画)が公表され、この時既に岸田政権の政策継承がわかっていたかの様でもある(<https://www.fsa.go.jp/news/rf/20240930/resshinshinshin>)。金融行政方針も継承となったわけだが、次頁「金融行政方針・金融レポート(過去の金融モニタリング基本方針、金融モニタリングレポートを含む)」を見ると、金融庁の資産運用重視が明らかとなっている。

※1: 内閣人事局が設置されてからは官邸主導…。

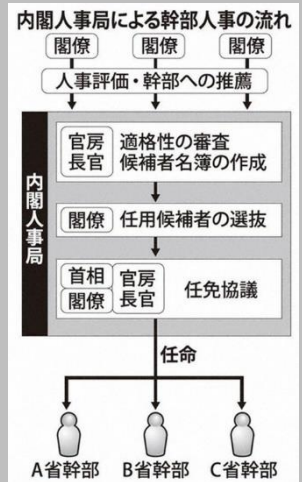


2024年10月1日に内閣官房副長官・政務担当が衆議院議員の橘慶一郎氏(無派閥)と参議院議員の青木一彦氏(無派閥)となった。岸田政権では2021年10月4日から衆議院議員の木原誠二氏(旧岸田派)と参議院議員の磯崎仁彦氏(旧岸田派)、2023年9月13日から衆議院議員の村井英樹氏(旧岸田派)と参議院議員の森屋宏氏(旧岸田派)である。木原氏と村井氏が「新しい資本主義」実現本部事務局の事務局長代理だった新原浩朗内閣官房内閣審議官と共に「新しい資本主義」を強力に推進した(木原氏…2023年5月22日付日本版ISAの道その380「日米首脳会議やG7サミットに登場するイノベーション、その為の投資! 銀行は投信販売に特化? ~フランスのイノベーションの為の投資信託/FCPI, フランス版NISAのPEA, 米国のミューチュアル・ファンド・バンキング~」~ https://www.ammf.jp/text/ohkawa_230522_380.pdf。村井氏…2024年9月2日付日本版ISAの道その408「資産運用国と日本金融市場の魅力向上の為に長期・横立・分散投資! ~日米の投信分類別日次純流出入、米国で使われているインベスターリターンとトータルリターン、J-FLEC/金融経済教育推進機構から公開された教材~」~ https://www.ammf.jp/text/ohkawa_240902_408.pdf)。

2024年10月1日には内閣官房副長官・事務担当 兼 内閣官房内閣人事局長が佐藤文俊氏(元総務事務次官、元野村総研顧問)となった。岸田政権が2021年10月15日に設置した「新しい資本主義」実現本部が継続なら実現本部事務局長となる(本部長: 内閣総理大臣、副本部長: 新しい資本主義担当大臣および内閣官房長官、本部長: 他の全ての閣僚、庶務: 内閣官房および内閣府)。岸田政権では元警察庁長官の栗生俊一氏が務めていた(栗生俊一氏…2023年10月10日付日本版ISAの道その388「資産運用に関するタスクフォースと資産運用立国分科会(評価会社、EMP、未上場株投信、資産運用フォーラム、企業年金改革) ~日米英の家計金融資産における投信と年金の調査・分析~」~ https://www.ammf.jp/report/investigate/column_231010.pdf)。

財務省や金融庁など中央省庁幹部(事務次官と局長、審議官級の約600人)の人事は首相や官房長官らが協議して決めるが、内閣官房内閣人事局が幹部候補者名簿など一元管理する(2019年12月16日付日本版ISAの道その291「金融庁が参考とする米国のレギュレーション・ベスト・インタレスト/Reg BI! 日本に同様の規則が適用されたら、衝撃度は米国の比ではない? 鍵は『執行(enforcement)による規制/ルール策定』 保険版フィデューシャリー・ルール『ベスト・インタレスト・レギュレーション 187』適用!!!」~ https://www.ammf.jp/text/ohkawa_191216_291.pdf)。

内閣官房内閣人事局は第2次安倍政権が提出した内閣人事局を新設する法案可決により2014年5月30日に設置された。菅義偉官房長官(当時)は「安倍政権は政治主導だ。省益でなく国益のための活動をしてほしい。」と言う(2014年5月20日付日本経済新聞「初代内閣人事局長に加藤官房副長官 政治主導鮮明に」~ <https://www.nikkei.com/article/DGXNAS20004Q1A320C1M000000>)。菅政権でも「菅さんは内閣人事局を、恐怖政治的に使いました。…(略)…。霞が関ではみんな、実際に官邸に反発した役人の左遷と気に入られた幹部の昇進を見ているわけです。抜てきと一罰百戒の見せしめによる恐怖政治です。…(略)…。局長レベルにとどまらず、課長や課長補佐まで『政権の意向』を模索するようになってしまった。」(強調下線は当コラム筆者、2021年9月27日付毎日新聞「安倍・菅政権考: 官邸主導とは何だったのか 内閣人事局『生みの親』が語る安倍・菅政権」~ <https://mainichi.jp/articles/20210927/A09/00m/910/05700c>、右図表)。「1990年代までは『官僚主導』であったが、経済財政諮問会議を積極的に活用した小泉純一郎内閣以降は『政治主導』が強まり、2014年に内閣人事局が設置されて国会議員が幹部官僚の人事権を握ると首相官邸に権限が集中し『官邸主導』へと切り替わった。…(略)…。各省庁の幹部が首相や閣僚などの顔色を極度に窺い、政治家の思いつきのような政策に振り回されることも少なくない。」などと言われている(強調下線は当コラム筆者、2024年8月20日付マネーポスト「今やキャリア官僚は『エリートの職業』から『割に合わない仕事』に『霞が関文学』の書類作成を何度もやり直す“不毛な作業”にやがて喪失」~ <https://www.moneypost.jp/1178317>)。



以上は、かつて「官庁の中の官庁、最強官庁」と呼ばれた財務省、「首相も口出しが出来ない聖域」と呼ばれた自民党税制調査会(「インナー」と呼ばれる幹部の非公式会合)の力にも影響を大きく与えている。例えば、2022年12月16日の与党税制改正大綱で要望を出した金融庁をして「予想以上」と言わしめた「NISAの抜本的拡充」など「資産所得倍増プラン」(2022年12月19日付日本版ISAの道その370「税制改正大綱でNISAの抜本的拡充・恒久化! (NISAは未成年が対象外、教育資金一括贈与非課税は3年延長) ~NISA向けファンド&つみたてNISA 適格投信のフロー~」~ https://www.ammf.jp/text/ohkawa_221219_370.pdf)。「金融庁はNISAの生涯投資上限額を、現行制度の800万円から1600万円に倍増するよう水面下で要望した。これを受け、自民党税制調査会は幹部会合で上限額を1500万円とする案をまとめたが、官邸が増額を強く求め、急ぎよ1800万円に引き上げられたという。同庁幹部は『岸田文雄首相の意を受け、腹心の木原誠二官房副長官が指示したようだ』と明かす。」という事が起きる様になったのだ(強調下線は当コラム筆者、2023年1月24日付週刊エコノミスト「NISA 拡大増額 官邸の『鶴の一声』で」~ <https://weekly-economistmainichi.jp/articles/20230124/acl/00m/920/93000c>、2023年5月22日付日本版ISAの道その380「日米首脳会議やG7サミットに登場するイノベーション、その為の投資! 銀行は投信販売に特化? ~フランスのイノベーションの為の投資信託/FCPI, フランス版NISAのPEA, 米国のミューチュアル・ファンド・バンキング~」~ https://www.ammf.jp/text/ohkawa_230522_380.pdf)。

三菱 UFJ アセットマネジメント【投信調査コラム】日本版 ISA の道
バックナンバー：「 <https://www.am.mufg.jp/report/investigate/> 」。

三菱 UFJ アセットマネジメント株式会社 商品マーケティング企画部
松尾 健治(kenji-matsuo@am.mufg.jp)、
窪田 真美(mami1-kubota@am.mufg.jp)。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料はNISA(少額投資非課税制度)など内外の資産運用に関する情報提供のために、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会